

NSW

株主通信

第48期 報告書

2013年4月1日 ▶ 2014年3月31日

NIPPON SYSTEMWARE CO.,LTD.

Top Message

ごあいさつ

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素から格別のご配慮を賜り、厚くお礼申し上げます。

第48期(2013年4月1日から2014年3月31日まで)の業績についてご報告申し上げます。

当期は当初厳しい状況下ではございましたが、案件確保ならびに生産性向上に一層注力し、営業利益・経常利益・当期純利益ともに、前年を上回ることができました。

当業界においては今後も厳しい状況が続くものと思われませんが、クラウドサービスの拡充やモバイル技術関連サービスの強化に一層注力しつつ、新たな収益の柱となるビジネスを創出すべく、より成長性の高い市場における事業拡大を目指し、全社一丸となって邁進してまいり所存です。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2014年6月



代表取締役執行役員社長

多田 尚二

連結事業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融緩和や各種経済対策を背景に企業収益や個人消費などが持ち直し、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、原材料価格が高水準で推移していることや海外景気の下振れ懸念などにより、依然として先行き不透明な状況が続いています。

情報サービス産業界におきましては、スマートフォンやタブレットの普及とクラウドサービスの利用拡大などITの利用形態の変化に伴い、通信インフラ関連やビッグデータの活用など新たなサービス分野への展開が進みました。一方、顧客企業のグローバル化による製造の海外シフトなどにより、国内市場の競争はより一層厳しさを増しています。

このような状況の下、当社グループは、中期ビジョンとして「事業構造の変革」を掲げ、中長期的な成長の牽引役となる新たな収益源の創出に向けて「新事業への戦略的投資」、および安定的な利益創出の中核として「成長への事業基盤の整備」を基本方針に、コア技術基盤の構築と新市場における事業拡大に取り組んでおります。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は270億11百万円（前年同期比3.3%増）、売上高は269億44百万円（同3.6%増）、営業利益は14億2百万円（同24.7%増）、経常利益は14億13百万円（同21.4%増）となりました。当期純利益は、投資有価証券の売却による投資有価証券売却益1億77百万円を特別利益に計上した結果、9億4百万円（同131.4%増）となりました。

Business Segment Overview

連結部門別事業の概況

ITソリューション

62.3%

売上高につきましては、ソリューション事業においては、流通業向けが堅調に推移したものの、保険業向けが前年同期の大型案件の反動から減少しました。システム運用事業ならびにデータセンター事業においては、競争激化により厳しい状況が続く中、クラウドサービス関連の需要が増加しました。利益面につきましては、金融業向けの一部で不採算案件が発生したものの、利益率の高いパッケージソリューションが増加したことに加え、需要増に伴う稼働率の向上により増益となりました。これらの結果、受注高は168億2百万円（前年同期比0.6%増）、売上高は167億94百万円（同0.6%増）、営業利益は5億90百万円（同4.1%増）となりました。

プロダクトソリューション

37.7%

売上高につきましては、組込みソフトウェア開発事業においては、モバイル関連の開発が減少しましたが、通信インフラ関連の開発は堅調に推移しました。デバイス開発事業においては、領域拡大につながる体制強化により増収となりました。利益面につきましては、売上増に加え、需要増に伴う稼働率の向上により増益となりました。これらの結果、受注高は102億8百万円（前年同期比7.9%増）、売上高は101億49百万円（同9.0%増）、営業利益は8億12百万円（同45.6%増）となりました。

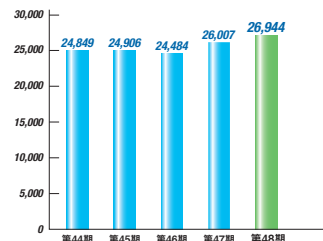
プロダクト
ソリューション

当期連結売上高
269億44百万円

ITソリューション

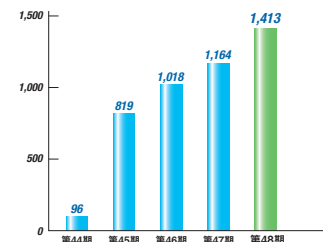
売上高

(単位：百万円)



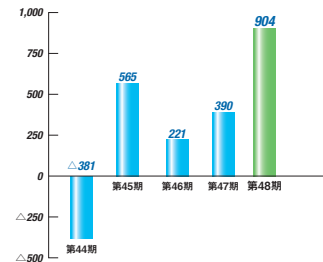
経常利益

(単位：百万円)



当期純利益

(単位：百万円)



Financial Statements

連結財務諸表

■ 連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科目	当期末 2014年3月31日現在	前期末 2013年3月31日現在
【資産の部】		
流動資産	10,583	9,976
現金及び預金	2,304	3,034
受取手形及び売掛金	6,432	5,321
商品	476	147
仕掛品	670	649
貯蔵品	2	2
繰延税金資産	397	441
その他	328	402
貸倒引当金	△28	△23
固定資産	9,102	9,393
有形固定資産	7,416	7,633
無形固定資産	120	87
投資その他の資産	1,565	1,672
資産合計	19,686	19,369
【負債の部】		
流動負債	5,320	5,725
固定負債	1,759	1,715
負債合計	7,080	7,440
【純資産の部】		
株主資本	12,561	11,881
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	86	86
利益剰余金	6,975	6,295
自己株式	△0	△0
その他の包括利益累計額	44	19
少数株主持分	—	28
純資産合計	12,605	11,928
負債及び純資産合計	19,686	19,369

■ 連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	当期 2013年4月1日から 2014年3月31日まで	前期 2012年4月1日から 2013年3月31日まで
売上高	26,944	26,007
売上原価	22,487	21,776
売上総利益	4,457	4,230
販売費及び一般管理費	3,054	3,106
営業利益	1,402	1,124
営業外収益	49	63
営業外費用	39	24
経常利益	1,413	1,164
特別利益	177	—
特別損失	7	329
税金等調整前当期純利益	1,583	834
法人税、住民税及び事業税	666	430
法人税等調整額	11	3
少数株主利益	0	10
当期純利益	904	390

POINT

●総資産

総資産は、196億86百万円となり、前連結会計年度末比3億16百万円の増加となりました。主な要因としては、現金及び預金の減少(7億30百万円)があったものの、受取手形及び売掛金の増加(11億10百万円)があったことによるものです。

●総負債

総負債は、70億80百万円となり、前連結会計年度末比3億60百万円の減少となりました。主な要因としては、買掛金の増加(5億8百万円)があったものの、借入金の返済(7億96百万円)が進んだことによるものです。

●純資産

純資産は、126億5百万円となり、前連結会計年度末比6億76百万円の増加となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ2.6ポイント増加し、64.0%となりました。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	2013年4月1日から 2014年3月31日まで	2012年4月1日から 2013年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	531	1,255
投資活動によるキャッシュ・フロー	△146	△409
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,129	△742
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△730	107
現金及び現金同等物の期首残高	3,034	2,926
現金及び現金同等物の期末残高	2,304	3,034

POINT

- **営業活動によるキャッシュ・フロー**
営業活動の結果得られた資金は、5億31百万円（前年同期比7億24百万円の収入の減少）となりました。主な要因としては、税金等調整前当期純利益15億83百万円、売上債権の増加等に伴う運転収支の減少9億4百万円によるものです。
- **投資活動によるキャッシュ・フロー**
投資活動の結果使用した資金は、1億46百万円（前年同期比2億62百万円の支出の減少）となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得2億34百万円、投資有価証券の売却による収入1億87百万円によるものです。
- **財務活動によるキャッシュ・フロー**
財務活動の結果使用した資金は、11億29百万円（前年同期比3億87百万円の支出の増加）となりました。主な要因としては、借入金返済7億96百万円、配当金の支払2億23百万円によるものです。

■ 連結株主資本等変動計算書 (2013年4月1日から2014年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	5,500	86	6,295	△0	11,881	18	1	19	28	11,928
当期中の変動額										
剰余金の配当			△223		△223					△223
当期純利益			904		904					904
株主資本以外の項目の 当期中の変動額 (純額)						9	14	24	△28	△3
当期中の変動額合計	—	—	680	—	680	9	14	24	△28	676
当期末残高	5,500	86	6,975	△0	12,561	27	16	44	—	12,605

NTTドコモ様およびNTTコミュニケーションズ様「Toami」の取扱いを開始

当社は4月よりNTTドコモ様およびNTTコミュニケーションズ様へM2M^(※)クラウドプラットフォーム「Toami」の提供を開始しました。

現在、両社をはじめ多くの企業から関心をいただいている「Toami」は、ノンプログラミングでシステムを開発でき、M2Mサービス導入までのスピード短縮とコストの大幅削減を実現します。さらに、センサーデバイスなどリモート機器への安全かつ高速な接続を提供し、高付加価値なサービス創出を支援します。

当社はソフトとハードの技術を有する強みを生かして、今後もM2Mのトータルソリューションを提供してまいります。

(※) M2M (Machine to Machine)

ネットワークにつながれた装置や電子機器などの間で、人を介することなく自動でデータのやり取りや計測をする通信形態やそれを実現する技術。



渋谷区の観光案内サービスにスマホアプリとO2Oサービス運用基盤を提供



6月18日より渋谷区観光協会様のスマートフォン向け観光案内サービス「あいりっすんNavi」が始まりました。

これは、専用アプリをダウンロードした利用者が渋谷駅周辺の観光スポットに近づくと観光情報が自動で受信できるサービスで、スタンプラリー企画に参加できるほかTwitterやFacebookなどと連携した情報発信ができます。この利用者参加型のスマートフォン向けサービスは渋谷区観光協会様監修の下で当社が企画・開発したものです。

また、本サービスは当社が提供するモバイルO2O^(※)サービス開発・運用基盤「ポスモバ」を利用しています。「モバイルO2Oサービス」では、最近関心が高まっているO2Oサービスに求められるプッシュ通知やクーポン配信などの機能を搭載したアプリ開発を支援するだけでなく、それらが稼働するシステムを低価格でスピーディーに提供でき、リアル店舗とネット仮想店舗をシームレスにつなぐ循環型マーケティングを実現します。

(※) O2O (Online to Offline)

ネット上でサービスを利用する顧客を実店舗に誘導し購買を促すこと。

Corporate data

会社情報

会社の概況

(2014年6月26日現在)

商号	日本システムウェア株式会社
設立	1966年(昭和41年)8月3日
本社	東京都渋谷区桜丘町31番11号
資本金	55億円
代表取締役	執行役員社長 多田 尚二
従業員数	1,926名(連結)(2014年3月31日現在)
取引銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社みずほ銀行 三井住友信託銀行株式会社 株式会社山梨中央銀行
主たる関係会社	NSWテクノサービス株式会社 京石刻恩信息技术(北京)有限公司(NSW China Co.,Ltd.) NSWウィズ株式会社
事業拠点	渋谷 山梨 名古屋 大阪 広島 福岡

役員構成

(2014年6月26日現在)

取締役会長	多田 修人	執行役員常務	小関 誠一
代表取締役 執行役員社長	多田 尚二	執行役員	小山 文雄
取締役 執行役員専務	桑原 公生	執行役員	衛藤 純二
取締役 執行役員常務	大田 亨	執行役員	西郷 正宏
取締役 執行役員常務	飯郷 直行	執行役員	板山 可成
取締役(社外)	小谷野幹雄	執行役員	鈴木 晴雄
取締役(社外)	鹿島浩之助	執行役員	山口 真吾
常勤監査役	望月 武		
監査役(社外)	木村 武		
監査役(社外)	熊谷信太郎		

株式の状況

(2014年3月31日現在)

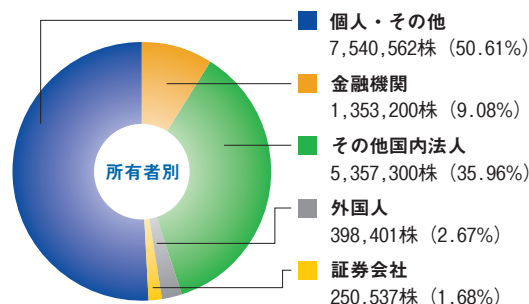
発行可能株式総数	45,000,000株
発行済株式の総数	14,900,000株
株主数	4,403名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社タダ・コーポレーション	5,000	33.55
多田修人	2,280	15.30
日本システムウェア従業員持株会	524	3.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	337	2.26
多田尚二	312	2.09
多田直樹	300	2.01
日本電気株式会社	294	1.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	215	1.44
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	198	1.33
多田順子	166	1.11

※持株比率は自己株式(192株)を控除して計算しております。

株式分布状況(株式数構成比)



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月下旬
基準日 定時株主総会・期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日

公告掲載URL <http://www.nsw.co.jp/ir/koukoku.html>
(ただし、電子公告によることができない事故、
その他のやむを得ない事由が生じた時には、
日本経済新聞に公告いたします。)

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

特別口座の
口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の
本店および全国各支店でなっております。

(電話照会先)

ホームページのご案内



当社ホームページでは、最新情報、業績情報などを掲載しているほか、アナリスト向け決算説明会での社長による決算説明会資料など、当社をご理解いただくための情報提供の充実に努めております。

また、CSR（企業の社会的責任）への取り組みについてもご案内をしていますので、どうぞご覧ください。当社は、今後も株主の皆様への積極的な情報発信に努めてまいります。

[ホームページ] <http://www.nsw.co.jp/>

住所変更、単元未満株式の買取等の お申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行なう際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。



当社は個人情報管理の社内の仕組みの構築、実施、維持改善活動を行ない、個人情報をご正確かつ安全に取り扱うことにより、社会の信頼に貢献してまいります。

2007年4月、2010年4月、2013年4月に、当社は「両立支援（従業員の子育て支援）に積極的に取り組む企業」として、厚生労働大臣より、次世代育成支援対策推進法に基づく認定を受けております。